九州大学　座談会

人材と技術でアジアを近づける

企業、大学、地域一体で国際化へ

留学生の就職後を支援

谷川氏

―ここから国際化についてお聞きします。久保総長は就任時にグローバル人材の育成を掲げました。従来も留学生の受け入れや国際的研究に積極的でしたが、改めてどう取り組みますか。

久保　九州大学ではこれまでもグローバル人材の育成は続けてきた。特に外国人との交流面では約80カ国2000人の留学生を受け入れている。寄宿施設「伊都協奏館」も完成し、611人の日本人と留学生が居住空間を共にできる。九大には同様の環境で、延べ1000人が生活できる設備がある。本学は文部科学省「国際化拠点基盤事業（グローバル30）」に選ばれていたが、14年度に「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、今後10年間進める。また「国際教養学部（仮称）」を17年秋をめどに開講したい。全科目の4分の1を英語で行う。英語だけで卒業する学際コースと、各学部の国際コースを合わせて約100人のグローバル人材をつくっていく。

生野　秋入学については。

久保　現在も秋入学制度はあり、約380人が10月入学。留学生の約半数が「協奏館」で暮らしており、入寮できて良かったと話していた。

―国際化への近道は接触を多く持つことです。

久保　そのような場所ができるのは、伊都キャンパスに移転して広い空間が確保できたからこそ。学生の海外留学を支援するシステムも用意している。「スーパーグローバル事業」で掲げた、41の目標のうち九大では国際化推進、学生の留学増加、大学の国際評価の向上も役割にある。

伊都キャンパスでは移転、整備が進む
（左から谷川氏、久保氏、月形氏、生野氏）

―西日本シティ銀行ではアジア向け国際化支援に取り組んでいます。

谷川　九州、なかんずく福岡の人は昔からアジアの存在が近く、自然に韓国や中国に行くなど外国という意識が比較的薄い。日常にアジアがとけ込んでいる。地場企業もアジアの成長を取り込み、アジアとともに発展する戦略をとっているところが多い。当行はコンサル子会社のNCBリサーチ&コンサルティング（福岡市博多区）の国際コンサル室が知見を活用して進出相談を受けている。ただ特に経済学分野において、深い洞察は大学からでなければ得られない。10月29日に九大と共催で国際セミナーを開催した。3部構成で3人のモデレーターは全員、大学院経済学研究院の教員。パネリストを含めると12人の半数が九大の教員だった。アジア地域の経済情勢やリスク、制度上の問題などを教えていただくことは、地元企業の国際化と発展に大変重要だ。そのようなことを通じて、地元企業の国際競争力を強めたい。そうした観点から当行の取引先ネットワークを活用し、セミナー開催を含めて提携を進めたい。

―人材面ではどうですか。

谷川　グローバル人材をどう生かすかという、留学生の雇用も大事。昨年「九州グローバル産業人材協議会」が開かれ、いろいろな企業が参加した。当行グループでは、協議会とNCBリサーチ&コンサルティングが連携し、昨年5月に「九州グローバル人材交流フェア2013in福岡」を開催した。だが、日本企業に就職した留学生をどう活用するかは、地元企業にとって今後重要な課題になる。そこでNCBリサーチ&コンサルティングを通じて、留学生の就職後の支援を行っている。外国人社員のためのビジネスマナー講座などが好評だ。留学生を受け入れたがどうすればいいんだという悩みに、留学生向けセミナーを開いて「日本人はこうやるんだよ」と教えていく。非常に企業のニーズが強い。産業界の一員としてこういう形で、大学が受け入れた留学生のその後の仕事をさせていただいている。

谷川氏（西日本シティ銀行頭取）

―留学生数は多い一方、九州で就職する人は少ない状況もあり、これで定着が図れそうです。アジアの活力は市としてどう結びつけますか。

月形　糸島市は福岡都市圏では知名度もあるが国際的にはまだまだ。九大が「スーパーグローバル事業」で、世界のトップ100大学を目指すことに大きな期待を寄せている。これまで市内で外国人に会うことはまれだった。だが九大がキャンパス移転したおかげで、日常的に海外の方が住むようになった。それを市民に理解してもらうことが大事だ。成長著しいアジア市場を我々の中にどう取り込むか。福岡市は特区という形でアジアに開かれた拠点都市を目指している。当市の「糸島リサーチパーク」「九州大学南口泊研究団地」はグリーンアジア国際戦略総合特区の指定区域でもある。アジアの今後の大きな問題は環境とエネルギー。九大は水素分野でトップレベルを走っており、アジアの研究機関や国内の環境エネルギーの研究企業の誘致につなげたい。同時に当地域に最近立地した企業もアジア進出の希望を持っている。日本貿易振興機構（ジェトロ）や金融機関、特に西日本シティ銀はアジアに足場を持つ。市が懸け橋になりアジア進出を支えたい。

―市民との交流面ではどうですか。

月形　糸島国際観光大使として19人の九大の留学生を任命した。糸島のことを勉強してもらい、観光大使として参加交流型サイト（SNS）を使って自国の友達や知り合いに紹介いただき、海外との交流人口もさらに増やしたい。九大があるということで、子どものころから世界の人々と接することができ、子どもの健全育成につながる。九大の留学生は今後470人くらいまで増大することを目標にしている。市としても、自分の生まれた土地に対するアイデンティティーを持ちながら、世界に目がいく人材を育てたい。また人口減少と高齢化の中で、祭りなど歴史的文化を守るのに九大生が地域にとけ込んで支えてくれている。研究者の方も増えている。インターナショナルスクールを分校でも良いので誘致できないかと考えている。

グローカル製造業へ

生野氏

―明和製作所は国内生産にこだわっています。ただ、製品自体は世界に供給しています。競争力強化で大学との連携ではどのように。

生野　国内でモノづくりをする企業は、グローバル化の脅威にさらされているが、そうは言っても仕方がない。谷川頭取が言われたようにアジア市場をチャンスと考え、国内生産にこだわって糸島に工場を残したいと頑張っている。ただ、国粋主義のような100%国内生産はありえない。例えば、当社の電動バイクは中国生産を活用している。小水力発電プロジェクトも電気部分は日本で、付加価値の高いところは押さえる。水車など鉄工の部分はインドネシアを活用する。自社の強みと海外調達のメリットを組み合わせることが大事だ。それにつけても人材は大切。九州の人は海外に開かれているという話があったが、当社の従業員を見るとそうでもないと感じる部分もある。古代の人の方が偉かったなと。新卒の技術者でも海外に行った経験がある人間は少ない。昔は海外に出なくてどうするということもあった。私もグローバル企業で海外駐在を経験した。海外の良いところと日本を対比することで、改めて日本の良さを知ることもある。若い人にもそういうことを経験してほしいし、企業文化でもグローバルな文化を受け入れたい。

生野氏（明和製作所社長）

―社内の国際化の状況は。

生野　まだ程遠いのが正直なところ。その意味で九大の秋入学や留学生2000人というのは、人材の供給元、また雇用だけでなくインターンシップ（就業体験）でも期待するところは大きい。当社もようやく中国人の元留学生を社員で雇用した。内からの国際化が大事だ。これまで「グローカル」とは、グローバル企業が現地ビジネスで地域にとけ込むことだった。地場企業の経営者になった立場では、逆の意味でグローカルでありたい。つまりローカルでありながら、グローバルな競争力を持つ企業を目指すということで、九大と進化していきたい。

谷川　日本人が海外に行かなくなったというのはよく聞きます。

久保　本学でも減少していたが、最近は学生の留学や海外派遣のプログラムにより増えている。教員はシステム上で、留学するとパーマネントのポストが切れる状況もある。なんとか留学できるように基金を使うなど対策しているところだ。

―学生に国際意識を植え付ける点でも大学の役割は大きいです。国際化の期待にどう応えますか。

久保　一番はグローバル人材の育成と社会への輩出が大事。そのため大学にグローバル人材を育てる教育システムを整備することが必要だ。その一つとして「スーパーグローバル大学創成支援事業」が大きく加速するプログラムになる。教育システムでは秋入学だけでなく4学期制導入も考えており、海外トップクラスの大学との授業共有も検討中だ。留学先で単位を取れるジョイントディグリー、ダブルディグリーという方法もある。研究の国際化推進でも、若手教員の海外研修の促進や研究拠点の交流がある。九大ではグローバル化推進本部を設けてグローバル化を推進したい。「研究国際化」「教育国際化」「ガバナンス改革」「レピュテーション・マネジメント」という4ユニットをつくり進める。それにより産学官連携を推進し、グローバル人材を輩出していける。

―ありがとうございました。

九州大学特集 2014

YBM

ワイビーエムは
地下と水の技術で明日の美しい
地球環境づくりに貢献します

YBM 株式会社 ワイビーエム
本　　社：佐賀県唐津市原1534　TEL(0955)77-1121
東京支社：東京都中央区八丁堀3-22-11　TEL(03)6280-4789
◆営業拠点：
東京支店、大阪支店、東北営業所、名古屋営業所
インドネシア事務所
http://www.ybm.jp/

ビジネスチャンス拡大しませんか!

製造業を中心に流通や大学・行政などの
方が集い情報交換します。

連絡先
九州・山口産業人クラブ事務局
〒812-0029 福岡市博多区古門戸町1-1
日刊工業新聞社西部支社内3F
TEL 092-271-5711
FAX 092-271-5751

北九州支部
〒802-0076 北九州市小倉北区中島1-1-1
日刊工業新聞社北九州支局内
TEL 093-512-5514
FAX 093-562-7560

ひろがる、ケミカル

室町ケミカルは、医薬品製造・水処理技術をもとに、
新たな事業の創造に取り組んでいます

室町ケミカル株式会社
〒836-0895 福岡県大牟田市新勝立町1-38-5
TEL 0944-41-2131　FAX 0944-41-2133
http://www.muro-chem.co.jp
東京支社　大阪営業所　名古屋営業所　福岡営業所
大牟田工場　つくば工場